

シップリサイクル条約の批准及び国内法制化の円滑な実施に関する調査研究

(2015 年度)

報 告 書

2016 年 3 月 31 日

一般社団法人日本海事検定協会

(検査第一サービスセンター)

目次

1. 事業名及び事業の目的

1.1 事業名

1.2 事業の目的

2. 調査方法

2.1 2015 年度事業計画

2.2 SR 推進委員会及び SR 推進委員会の活動状況

2.3 2015 年度事業の総括

3. 調査研究結果及び考察

3.1 シップリサイクル条約を巡る国際的動向(2015 年度調査結果)

3.2 考察

4. まとめ

5. 添付資料リスト

1. 事業名及び事業の目的

1.1 事業名

公 4-20 シップリサイクル条約の批准及び国内法制化の円滑な実施に関する調査研究

1.2 事業の目的

本事業は、近々批准及び国内法制化が予定されているシップリサイクル条約及び関連法案について、制度運用における課題、専門家の育成に係る問題点等について調査研究を行うことにより、条約・法制度の円滑な施行を支援することを目的とする。

2. 調査方法

2.1 2015 年度事業計画

2015 年度事業計画は、2015 年 7 月 2 日に開催された第 1 回「シップリサイクル条約の批准及び国内法制化の円滑な実施に関する調査研究」推進委員会（以下「SR 推進委員会」という。）において承認された。（添付 1）

2.2 SR 推進委員会及び SR 推進委員会の活動状況

本事業を推進することを目的とした SR 推進委員会は、2014 年 6 月 16 日に設置された。2015 年度は以下の会合が開催され、本事業を的確に推進させるための検討が行われた。

	開催日	議題
第 1 回	2015 年 7 月 2 日	① 「シップリサイクル条約の批准及び国内法制化の円滑な実施に関する調査研究」推進委員会規約の改正について ② 2015 年度事業計画（案）について ③ 2014 年度事業報告書（案）について ④ その他（事業執行状況、今年度の課題他）
第 2 回	2015 年 11 月 27 日	① 2015 年度事業の進捗状況について ② 2016 年度事業計画（案）について ③ その他（インベントリを取得している船舶、国土交通省の検討会他）
第 3 回	2016 年 2 月 26 日	① 2015 年度の調査結果について ② 2015 年度事業の総括について ③ 2016 年度事業実施計画及び重点項目（案）について ④ その他（SEA JAPAN 2016 の出展他）

2.3 2015 年度事業の総括

2015 年度の本事業は、以下のとおり実施された。なお、調査研究結果については、次章に詳述する。

イ) 専門家の育成（専門家認定実績）

2015 年度は、11 月に JSTRA の専門家として新たに 5 名が認定され、12 月に 12 名の専門家の認定が更新。併せて 17 名が専門家として認定された。

2016 年 3 月時点で、2 名の協会職員に OJT を実施中。また、次年度に向け新たな候補者を選定した。

条約の早期批准に向け、海外で実船調査を行う専門家について、NK 船を中心として OJT 船を確保すべく活動中。

ロ) 専門家育成（教育訓練）状況

2015 年度は、10 隻の船舶について、図面調査及び実船調査に係る OJT を実施した。

また、専門家候補者に対して、5 月（鹿島）及び 6 月（名古屋）に座学研修を実施した。

OJT 船の確保については、関東・関西・瀬戸内及び九州地区の船主及び造船所を訪問し、シップリサイクル条約とインベントリについて説明を行い、OJT 船の確保に努めた。

なお、11 月に実施した実船調査には国土交通省職員が立会い、当協会のインベントリ作成状況等について視察を行った。

ハ) その他

- ① 2014 年度調査研究報告書を協会 HP に掲載（2015 年 5 月）
- ② インベントリに関連するリーフレットを作成し、ロジスティックソリューションフェア、地方運輸局等で配布・説明（2015 年 8 月～）
- ③ シップリサイクル条約に関連する国際セミナー等へ参加（2015 年 6 月及び 2016 年 2 月）
- ④ 2015 年度調査研究結果を協会 HP に掲載（2016 年 3 月）
- ⑤ 国土交通省主催の第 3 回シップリサイクル条約の批准に向けた検討会が開催され、「2016 年夏頃を目処に国内法制化に際しての方向性をとりまとめる」ことが明らかとなった（2015 年 9 月）

3. 調査研究結果及び考察

3.1 シップリサイクル条約を巡る国際的動向（2015 年度）

2015 年 9 月、第 3 回「シップリサイクル条約の批准に向けた検討会」（国土交通省主催）が開催され、「2016 年夏頃を目処に国内法制化に際しての方向性をとりまとめる」ことが決議された。

2016 年 2 月、国土交通省は IMO 事務局と共同で、「シップリサイクル国際セミナー」

をロンドンで開催し、シップリサイクル条約の早期批准に向け、関係者間での情報の共有が行われた。当協会はアムステルダム事務所がこのセミナーに参加し、情報の収集・分析を行った。これらの成果に基づき、「シップリサイクル条約を巡る国際的動向（2015年度）」を調査研究としてとりまとめた。（添付2）

3.2 考察

2015年度は、シップリサイクル条約の批准及び国内法制化並びに円滑な施行に向け、イ) 条約の法制化において国の重要課題とされているインベントリ作成業務に係る専門家の育成に係る実証実験を当協会職員を対象として実施し、ロ) 欧州・アジアにおける条約の検討状況等に関する調査に基づく基礎資料を作成するとともに、ハ) 条約の早期批准に向け関係者からの情報収集を行うこと等により、本事業の目的を達成することができた。

4. まとめ

2015年度は、9月に、第3回「シップリサイクル条約の批准に向けた検討会」（国土交通省主催）が開催され、条約の批准・国内法制化に向けた方向性が示されたこと等により、OJT 船の確保については昨年度に比べ一定の成果が得られたが、次年度以降の課題も以下のとおり明らかになっている。

- イ) 内航船主のインベントリに対する意識が高まっているが、OJT 船の確保については依然として予断を許さない状況であること
- ロ) 条約で定められた期間に現存船のインベントリ作成を円滑に実施するためには依然として大きな課題が存続していること
- ハ) 専門家の育成については、外航船のインベントリ作成も視野に入れつつ、実績を重ねていく必要があること

一方、本事業の重要性に理解を示す船主も存在しており、2016年度は、①如何にしてより多くの船主の理解を得て本事業を遂行していくか、②船主の理解を得るためにはどのような情報提供が効果的か、③当協会における専門家育成プロセスの妥当性について如何にして社会的な評価を得るか等検討・検証を進めていきたい。

5. 添付資料リスト

添付 1 2015年度事業計画

添付 2 シップリサイクル条約を巡る国際的動向(2015年度)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
推進委員会の開催				第1回					第2回		第3回	
専門家育成実証実験												
・OJT船の準備	→											
・専門家候補者の選定		☆										☆
・OJTの実施	第2G		第3G									→
・JSTRAの認定									判定会議 (第2G+更新)			
・国際業務展開	→											
基礎的調査												
・調査の実施	→											
・HPの掲載												☆

・OJT船の確保状況

・OJTの実施
 昨年度からの継続5名(第2G)⇒OJT実績終了⇒JSTRA判定会議
 今年度第3G(鹿島及び名古屋) OJT実施中

・国際業務展開
 シンガポール事業所と打合せ(6月)
 SEA JAPAN(2016)の出展対応・準備

シップリサイクル条約を巡る国際的動向（2015年度）

（はじめに）

シップリサイクル条約は、船舶の解体作業（リサイクル）における労働安全と環境保護等を目的とし、2009年に香港で採択されました。世界各国は条約の実施に向け、国際的ガイドラインの策定・承認等の作業を進めると共に各国の法制化に取り組み、2016年3月7日ベルギーが批准し、計4カ国（ノルウェー、コンゴ、フランス及びベルギー）が批准しています。

わが国では、国土交通省海事局船舶産業課が事務局となった「シップリサイクル条約の批准に向けた検討会」が2013年12月から開催され、2015年9月には第3回検討会が開催されました。第3回検討会では、条約の批准に向けた課題が抽出され、「2016年夏頃を目処に国内法制化に際しての方向性をとりまとめる」旨決議されています。（別紙 1）

（シップリサイクル・セミナー）

2016年2月3日、ロンドンで”International Seminar Towards sustainable ship recycling”が、日本の国土交通省とIMO事務局との共催により開催されました。

このセミナーは、労働安全・環境保護の達成に向けた条約の早期批准に向け、南アジアにおけるシップリサイクル施設の改善等に携わる関係者が情報の共有化を行うことを目的としたものです。

わが国は2年前からインドと技術協力をを行い、2015年9月にはインドの2ヶ所のシップリサイクル施設に対してClass NKが条約に基づく適合証書を発給しました（南アジアで初めて）。また、2015年4月には、バングラデシュ政府、IMO事務局、バーゼル条約、ロッテルダム条約及びストックホルム条約の事務局並びにNORAD（ノルウェー）の共同プロジェクトがバングラデシュで開始されました。パキスタンでもUNEPとの共同プロジェクトが開始されています。

主な議題は以下のとおりです。（別紙 2）

- ① 如何にシップリサイクル施設の改善を行うか—優良事例の共有—
- ② シップリサイクル政策—条約の批准に向けて—
- ③ 持続可能なシップリサイクルに向けて—関係者の役割—

このセミナーには、わが国の国土交通省加藤技術審議官を初め、27ヶ国（及び10の国際機関）から89名が参加し、活発な意見交換が行われました。

当協会からはアムステルダム事務所が参加し、関係者との意見交換及び情報収集に努めました。

平成 27 年 9 月 11 日
海事局船舶産業課

シップリサイクル条約の批准に向けた検討会（第 3 回）の開催結果について

【主な検討結果】

- ・ 条約発効に先立って適用が開始される可能性がある EU 域内法等の国際動向を共有した。
- ・ 解体国による批准が不可欠であるとの認識のもと、我が国の協力によるインドの施設改善計画や施設の第三者認証に関連した日印政府の動きが紹介され、各国政府及び業界が連携した取り組みの重要性が確認された。
- ・ 条約の国内法制化に向け、①対象船舶の範囲設定については業界への影響等を海事局がヒアリングにより分析し、②条約と我が国既存法令との差異については海事局が関係省庁と調整していくこととなった。

船舶は、その役割を終えた後は、解体され、スクラップ鉄等としてリサイクルされています。船舶の解体（以下、シップリサイクル）は、主にインド、バングラデシュ等の開発途上国を中心に実施されており、シップリサイクル施設における労働者の死傷事故や環境汚染等が国際的に問題視されてきました。

この状況を改善するため、国連の専門機関である国際海事機関（IMO）において、安全で環境に配慮した船舶の解体のための国際的な枠組みづくりの検討が行われ、2009 年 5 月香港でシップリサイクル条約^{*1}、^{*2}が採択されました。日本は、世界有数の海運・造船国として、その策定を主導しました。

シップリサイクル条約は現時点では発効要件^{*3}を満たしていませんが、国土交通省としては、この条約の早期発効に向けて取り組むことが重要であると考えています。

このため、国土交通省では、「シップリサイクル条約の批准に向けた検討会」（委員長：角洋一 横浜国立大学名誉教授）を平成 25 年 12 月に設置し、関係業界と連携して条約批准に向けた検討を開始しております。今般、第 3 回検討会を以下のとおり開催しましたので結果をお知らせします。

1. **開催日時** 平成 27 年 9 月 2 日（水）10:00～12:00
2. **開催場所** 合同庁舎 2 号館 15 階海事局会議室
3. **委員構成** 別紙のとおり

4. 審議概要

(1) 国際動向と条約の早期発効に向けた取組み

- ① シップリサイクル条約に準拠する EU 域内法について、海事局より以下の事項を説明した。
 - ・ EU 域内法の内容とその適用時期（条約発効に先立って適用が開始される可能性があること）等
 - ・ EU 域内法は、EU 諸国のシップリサイクル条約批准を促進する効果があると考えられること
 - ・ 一方、次の点で注意が必要であること
 - A) シップリサイクル条約よりも厳しい上乘せ要件（船舶に含まれる有害物質に関する情報を記載したインベントリの対象物質、作業場所に非浸透性で適切な排水設備を備えること等）が課されている
 - B) インベントリ作成が非 EU 籍船にも適用される
 - C) EU 域外のリサイクル施設についても EU が施設を承認する仕組みである

特に、C)の点については、ビーチング（インドを含めて南アジアで用いられている方式）が EU による承認の過程で実質的に排除される可能性があること、これにより、ビーチング排除が非 EU 船を含めて実質的な国際スタンダードとなることへの懸念が共有された。

- ② インドのリサイクル施設改善及び施設の第三者認証に関する我が国の協力^{*4}について、海事局より、現状及び今後の予定を説明した。上記①で示された懸念に関連し、ビーチング排除が実質的な国際スタンダードとならないよう、インドのビーチング方式の施設の改善について、国際的な広報に努めるなど、官民が連携し、条約に沿った運用に向けて働きかけを行っていくこととなった。
- ③ 上記のほか、IMO の動向として、本年 5 月の第 68 回海洋環境保護委員会（MEPC68）で、「有害物質インベントリ作成ガイドライン」が改正され、インベントリに記載されるべき有害物質の閾値変更や、適用除外の明確化が行われたことを、海事局より報告した。

(2) 国内法制化の方向性と課題等

- ① シップリサイクル条約の国内法制化に際しての以下の論点について、関係業界への影響をヒアリング等により分析しつつ、今後、検討を進めていくこととされた。
 - ・ シップリサイクル条約において「適当な措置を講じることにより、合理的かつ実施可能な範囲で条約に適合する方法により行動することを確保する」とされている船舶（国際総トン数 500 トン未満の船舶、建造から解体までを通して排他的経済水域を越えて航行しない船舶、官公庁船）の取り扱いについて検討する必要があること

- ・ 国土交通省や一般財団法人日本海事協会が実施しているインベントリの適合証（鑑定書）の交付をボランティアベースで受けている先進的な事業者が、条約発効後に不利とならないよう、適切な取り扱いを考慮する必要があること
- ・ リサイクル施設の認定や船舶解体時のリサイクル計画の承認について、事業者の負担軽減のため、事務手続きは一元化されるべきであること 等

② また、シップリサイクル条約（及び同条約のガイドライン）でリサイクル施設に要求する要件について、以下の点が、現行国内法令に基づく要件との差異であり、今後、条約の国内法制化にあたって、対応を慎重に検討していく必要があることとされた^{※5}。

- ・ 船舶内の区画等への「安全な立入」や「安全な火気作業」の可否の要件において、酸素、引火性ガス又は有害性ガスの濃度測定が必要とされる場所、頻度、判定基準等に一部差異があること
- ・ 条約のガイドラインでは、解体作業に用いる換気装置の故障の際、空間内の作業者が直ちに退避できる警告システム（国内法令では要求されていない）を必要としていること

(3) 今後の予定

国内法制化の際の主要な論点である、対象船舶や規制の方法について、関係業界への説明と意見交換を行い、来年夏頃を目処に国内法制化に際しての方向性を取りまとめる。

※1 2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約（仮称）

※2 シップリサイクル条約の主な要件

- ・ 船舶の解体時に安全・環境対策を容易に講じることができるようにするため、船舶に使用されている環境に影響のある物質の所在等を明らかにしておくこと
- ・ 労働安全と環境対策について、所定の基準を満たすことが確認されたりサイクル施設において解体を行うこと 等

※3 シップリサイクル条約の発効要件

- ① 15ヶ国以上が締結 → ノルウェー、コンゴ共和国及びフランスの3ヶ国（2015年8月時点）
- ② 締結国の商船舶腹量の合計が世界の商船舶腹量の40%以上
- ③ 締結国のシップリサイクルの処理能力（直近10年間の年間船舶解体量の最大値）が締結国の商船舶腹量の3%以上

※4 シップリサイクル条約の発効には、締結国の数、商船舶腹量に加えて、シップリサイクルの処理能力が要件の一つとなっていることから、主要な船舶解体国が、安全かつ環境上適正なシップリサイクルの実施体制を整え、条約を締結することが不可欠。このため、世界第1位の船舶解体国であるインドと、政府間対話やリサイクル施設の改善策の助言などを行っている。

※5 環境関係については、第2回検討会（平成26年3月）において、廃棄物処理法を始めとする多岐にわたる法制度が整備されており、条約が求めるシップリサイクルにおける環境対策は概ね対応可能と見込まれることを確認している。

【問い合わせ先】

国土交通省海事局船舶産業課（担当：松本、池田）

代表：03-5253-8111（内線43-644, 43-656）

直通：03-5253-8634 FAX：03-5253-1644



International Seminar: Towards Sustainable Ship Recycling

Programme

09:15	Registration
09:45	<p><u>Opening Speech</u></p> <ul style="list-style-type: none"> · Mr. Koichi Kato, Deputy Director-General for Engineering Affairs, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT), Japan · Mr. Dandu Pughuc, Senior Deputy Director, Marine Environment Division, IMO
10:00	<p><u>Session 1: How To Improve Ship Recycling - sharing best practices</u></p> <p>Ship recycling yards in South Asia have been improved to ensure safe and environmentally sound ship recycling recently. There are various on-going improvement projects in India, Bangladesh and Pakistan. In this session, leaders of these projects will provide overviews, progresses and measures to improve facilities. Sharing best practices and lessons learned, we will have clearer understanding on the latest efforts and discuss how to further improve safe and environmentally sound ship recycling.</p> <p><u>Presentation</u></p> <ul style="list-style-type: none"> · Mr. Junichi Hirata, General Manager, Practical R&D Promotion Department, Class NK (on India) · (TBD), Gujarat Maritime Board (GMB) · Mr. Jun Sun, IMO (on Bangladesh) · Mr. Mohammed Zahirul Islam, Managing Director, PHP Ship Breaking & Recycling Industries Ltd
11:00	Coffee Break
11:30	<p><u>Presentation</u></p> <ul style="list-style-type: none"> · Ms. Susan Wingfield, Programme Officer, Secretariat of the Basel, Rotterdam, and Stockholm Conventions (on Pakistan)

12:00	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Mr. V. V. Rane, General Secretary, Alang Sosiya Ship Recycling and General Workers' Association, IndustriALL (on worker training) <p><u>Panel discussion</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Moderator: Mr. Henning Gramann, CEO, GSR Services ▪ Additional panelists: Dr Nikos Mikelis, Non-executive Director, GMS and independent consultant
12:45	Lunch
13:45	<p><u>Session 2: Ship Recycling Policies - policies, efforts, ratification of HKC</u></p> <p>Governments of major ship recycling countries have made efforts to establish policies towards safe and environmentally sound ship recycling. This session will see the updated status of recycling policies and what challenges they are facing. Also, since the adoption of the Hong Kong Convention for the Safe and Environmentally Sound Recycling of Ships (HKC) in 2009, only three countries (Norway, Congo and France) have ratified it. What are barriers to ratification of HKC? Considering the current policies and efforts on ship recycling, we will discuss what policy-makers can/should do to improve ship recycling and move forward for the early entry force of the HKC.</p> <p><u>Presentation</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ (TBD, Ministry of Shipping) India ▪ Ms. Yasmin Sultana, Joint Secretary, Ministry of Industries, Bangladesh, ▪ Mr. Sveinung Oftedal, Specialist Director, Norwegian Ministry of the Environment, Norway ▪ Ms. Gudrun Janssens, Senior Policy Advisor, OVAM Public Waste Agency of Flanders, Belgium ▪ Mr. Mitsuhiro Ida, Deputy Director for International Affairs, Shipbuilding and Ship Machinery Division, Maritime Bureau, MLIT, Japan ▪ Mr. Emilien Gasc, Policy Officer, Waste Management & Recycling Unit, Directorate-General for Environment, European Commission (EC)
15:00	<p><u>Panel discussion</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Moderator: Mr. Sveinung Oftedal, Specialist Director, Norwegian Ministry of the Environment, Norway

	<ul style="list-style-type: none"> Additional panelists: Mr. Harry Tenumu Conway, Alternate Permanent Representative, Liberian Permanent Mission, Mr. Wei Zhang, First Secretary, Maritime Section of Chinese Embassy in the UK
15:45	Coffee Break
16:15	<p><u>Session 3: Towards Sustainable Ship Recycling – roles of stakeholders</u></p> <p>To ensure safe and environmentally sound ship recycling, various stakeholders, such as policy-makers, shipowners, ship recyclers, and cash buyers, have their own role to play. We all should consider what we can do to realize better ship recycling. What should we do towards sustainable ship recycling? Based on presentations from each stakeholder, we will discuss future directions towards sustainable ship recycling, looking at role of each stakeholder and aiming for better coordination.</p> <p><u>Presentation</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Mr. Benoît Loicq, Director, Maritime Safety and Environment, European Community Shipowners' Associations (ECSA) Mr. Chintan Kalthia, Director, RL Kalthia Ship Breaking Dr. Anil Sharma, President and CEO, GMS Ms. Ingvild Jenssen, Founder & Policy Advisor, NGO Shipbreaking Platform
17:15	<p><u>Panel discussion</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Moderator: Mr. Michael Grey, Lloyd's List Additional panelists: Dr. Claude Wohrer, Secretariat General for the Sea, France, Mr. Keiji Tomoda, Chairman of the Ship Recycling Committee of the Japan Shipowners' Association (JSA), and Mr. Mitsuhiro Ida, MLIT, Japan
18:00	Closing Speech...TBD
18:15	End of the Seminar
18:30	Reception
20:00	End of the Reception

Website: http://www.mlit.go.jp/en/maritime/maritime_fr5_00002.html